

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第53期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社アルファシステムズ
【英訳名】	ALPHA SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 潔
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中六丁目6番1号
【電話番号】	(044)733-4111
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経営企画本部副本部長 久保田 和弘
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中六丁目6番1号
【電話番号】	(044)733-4111
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経営企画本部副本部長 久保田 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 中間会計期間	第53期 中間会計期間	第52期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	17,653,007	18,139,724	36,383,278
経常利益 (千円)	2,039,159	2,171,712	4,422,268
中間(当期)純利益 (千円)	1,384,030	1,475,584	3,045,237
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	8,500,550	8,500,550	8,500,550
発行済株式総数 (株)	14,052,400	14,052,400	14,052,400
純資産額 (千円)	40,666,547	42,439,414	41,861,141
総資産額 (千円)	49,084,596	50,573,047	50,807,130
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	98.58	105.11	216.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	35.00	50.00	100.00
自己資本比率 (%)	82.8	83.9	82.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,401,504	882,488	4,706,929
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,153	719,597	1,138,767
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	492,038	912,127	983,762
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	24,417,596	24,377,447	25,126,683

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当中間会計期間におけるわが国の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな回復基調となりました。サービス価格の上昇を背景に、企業収益や業況感が改善し、設備投資は増加傾向が続きました。一方で、海外の経済・物価や資源価格等の動向は引き続き不確実性が高く、わが国の経済の先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス業界では、生成AIが大きな注目を集めており、AI技術を活用したビジネス創出や業務改革への取り組みが活発化したしました。また、Eコマースは拡大を続け、公共・金融分野におけるITシステムのモダナイゼーションの動きも広がりました。

通信分野では、次世代の移動通信システムに関する検討や、高速大容量かつ超低消費電力で膨大な計算処理を実現する通信・情報処理基盤の構想が進展いたしました。

更に、供給面ではIT人材への高い需要が続き、需給ギャップの拡大や賃金の上昇等から、ソフトウェアの開発単価は緩やかに上昇いたしました。

このような事業環境の中、当社は良好な市場環境を背景に積極的な営業活動を行った結果、受注が前年同期を上回りました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高は18,139百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は2,110百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は2,171百万円（前年同期比6.5%増）、中間純利益は1,475百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

次にセグメント別の概況をご報告いたします。なお、文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値となります。

ソフトウェア開発関連事業

）通信システム

ノード及びモバイルネットワーク関連の売り上げが減少したことにより、売上高は3,661百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

イ) ノード

PSTNマイグレーション関連の売り上げが減少したことにより、売上高は955百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

ロ) モバイルネットワーク

携帯端末及び基地局関連の売り上げが減少したことにより、売上高は878百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

ハ) ネットワークマネジメント

サービス基盤関連の売り上げが増加したことにより、売上高は1,826百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

）オープンシステム

公共及び金融関連の売り上げが増加したことにより、売上高は13,374百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

イ) 公共

官公庁関連の売り上げが増加したことにより、売上高は4,035百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

ロ) 流通・サービス

物流及びEコマース関連の売り上げが減少したことにより、売上高は4,352百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

ハ) 金融

キャッシュレス決済及び保険関連の売り上げが増加したことにより、売上高は2,037百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

二) 情報通信

情報通信の売上高は1,703百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

ホ）その他

その他の売上高は1,244百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

）組み込みシステム

車載及び計測・制御機器関連の売り上げが増加したことにより、売上高は836百万円（前年同期比49.9%増）となりました。

その他

文教ソリューション関連の売り上げが減少したことにより、売上高は267百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

（財政状態）

当中間会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ234百万円減少し、50,573百万円となりました。納税と配当金の支払いを計画通りに行い、現金及び預金が749百万円減少しております。

負債は、前事業年度末に比べ812百万円減少し、8,133百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ578百万円増加し、42,439百万円となりました。利益剰余金は563百万円増加しており、その内訳は、配当金の支払いにより911百万円減少、中間純利益の計上により1,475百万円増加であります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ749百万円減少し、24,377百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は882百万円となり、前年同期比で1,519百万円減少いたしました。

当中間会計期間は、売上債権及び契約資産が269百万円、仕入債務が383百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は719百万円となり、前年同期比で685百万円増加いたしました。

当中間会計期間は、新規に定期預金の預入200百万円と社債の購入500百万円を実施しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は912百万円となり、前年同期比で420百万円増加いたしました。

当中間会計期間は、配当金911百万円をお支払いしております。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社は、「プロダクト・サービスビジネスの拡大」を重要な経営課題と位置付け、新製品の創出を目的とした研究開発活動を推進しております。また、そのための専門組織として、経営企画本部の配下に技術推進部を設置しております。当中間会計期間における研究開発活動の金額は4百万円となりました。これらはすべて新製品の創出のための活動であり、「その他」の事業セグメントに関連して行っております。

主な活動内容は次のとおりであります。

時間割自動生成に関する研究開発

大学等の教育機関では、社会のニーズの変化を背景に次々と新設される学部・学科への対応や、所属学科にとらわれずに様々な領域の科目を履修できる制度の導入により、時間割を作成する業務がより煩雑化しております。本研究開発では、数理最適化処理技術を用いて時間割を自動生成することで業務効率化を図るシステムの提供を目指し、調査・検証を進めております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の主な資金需要は、労務費、経費並びに販売費及び一般管理費等の運転資金となります。労務費の大半を占める給与及び賞与につきましては、社員の待遇改善により増加傾向にあります。経費は、外注費を含んでおり、良好な受注環境に対応するためビジネスパートナーとの連携強化に努めております。販売費及び一般管理費は、採用費用や研修費用を含んでおり、従前から取り組む新卒採用の強化に加えて、中途採用の積極化及び若手の早期戦力化に努めております。

株主還元は、配当政策に基づき、年2回の配当を継続して実施しております。1株当たりの普通配当額は、配当性向50%を目標としております。

設備投資のうち、設備投資資金は、自社保有建物である開発センターが大規模修繕の時期を迎えており、計画的な修繕を進めております。当中間会計期間においては、YRPアルファテクノセンター（横須賀市）の修繕工事及び九州支社（福岡市）の事業所移転を行っております。また、その他に開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等に充当していく方針です。

一方、当社の資金の財源は、営業活動で得られる資金及び内部資金であり、運転資金、株主還元及び投資資金を賄うことができっております。

また、内部留保資金は、資金の流動性確保を第一とし、現金及び預金での保有を基本としつつも、物価上昇、金利上昇基調等の金融市場の変動に注視しながら、金融商品での運用を行っております。金融商品での運用は、信用リスク、金利等を考慮し、元本割れのリスクが極めて低いと判断した円建て社債にて行っております。なお、為替レートの変動を受ける運用は行っておりません。

当中間会計期間における流動比率は489.2%となり、高い流動性を確保しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,052,400	14,052,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100 株であります。
計	14,052,400	14,052,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	14,052,400	-	8,500,550	-	8,647,050

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
石川 義昭	東京都町田市	4,802	34.20
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,379	9.82
アルファシステムズ従業員持株会	神奈川県川崎市中原区上小田中6-6-1	1,328	9.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	905	6.44
株式会社オルピック	神奈川県川崎市中原区上小田中7-14-5	895	6.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	685	4.88
株式会社シー・アール・シー	東京都町田市成瀬台3-31-12	530	3.77
石川 有子	東京都町田市	396	2.82
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	205	1.46
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山3-10-43	158	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	158	1.12
計	-	11,445	81.52

(注) 2021年1月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2021年1月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	1,985	14.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,981,900	139,819	-
単元未満株式	普通株式 56,900	-	-
発行済株式総数	14,052,400	-	-
総株主の議決権	-	139,819	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が72株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファシステムズ	神奈川県川崎市中原区上小田中六丁目6番1号	13,600	-	13,600	0.09
計	-	13,600	-	13,600	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,626,683	24,877,447
売掛金及び契約資産	7,875,454	7,605,884
有価証券	1,499,966	1,499,822
仕掛品	1,885	4,061
その他	192,521	302,730
貸倒引当金	-	2,000
流動資産合計	35,196,511	34,287,946
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,934,480	3,856,927
土地	5,173,538	5,173,538
その他(純額)	104,827	108,912
有形固定資産合計	9,212,846	9,139,378
無形固定資産		
投資その他の資産	26,622	23,682
投資有価証券	1,625,058	2,147,263
その他	4,747,090	4,975,777
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	6,371,149	7,122,040
固定資産合計	15,610,619	16,285,101
資産合計	50,807,130	50,573,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,609,132	1,226,010
未払法人税等	788,707	882,849
賞与引当金	1,277,802	1,703,630
役員賞与引当金	-	80,400
その他	3,980,571	3,115,707
流動負債合計	7,656,214	7,008,598
固定負債		
退職給付引当金	1,061,764	897,025
その他	228,010	228,010
固定負債合計	1,289,774	1,125,035
負債合計	8,945,988	8,133,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金	8,647,050	8,647,050
利益剰余金	24,678,311	25,241,373
自己株式	40,429	40,628
株主資本合計	41,785,481	42,348,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,660	91,069
評価・換算差額等合計	75,660	91,069
純資産合計	41,861,141	42,439,414
負債純資産合計	50,807,130	50,573,047

(2) 【中間損益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	17,653,007	18,139,724
売上原価	13,545,772	13,777,549
売上総利益	4,107,234	4,362,175
販売費及び一般管理費	2,104,097	2,251,335
営業利益	2,003,137	2,110,839
営業外収益		
受取利息	16,486	26,779
受取配当金	600	650
受取賃貸料	18,160	18,160
受取補償金	-	19,573
その他	8,350	3,688
営業外収益合計	43,597	68,851
営業外費用		
賃貸収入原価	7,575	7,979
営業外費用合計	7,575	7,979
経常利益	2,039,159	2,171,712
特別利益		
固定資産売却益	423	447
特別利益合計	423	447
特別損失		
固定資産除却損	1,819	573
特別損失合計	1,819	573
税引前中間純利益	2,037,763	2,171,586
法人税、住民税及び事業税	667,743	732,377
法人税等調整額	14,010	36,375
法人税等合計	653,732	696,001
中間純利益	1,384,030	1,475,584

(3)【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,037,763	2,171,586
減価償却費	113,141	114,559
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,369	2,000
賞与引当金の増減額(は減少)	272,620	425,828
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,274	164,739
受取利息及び受取配当金	17,086	27,568
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	951,946	269,569
棚卸資産の増減額(は増加)	3,834	1,882
仕入債務の増減額(は減少)	66,633	383,121
その他	201,900	908,422
小計	3,035,779	1,497,808
利息及び配当金の受取額	16,974	24,076
法人税等の支払額	651,249	639,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,401,504	882,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	700,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	29,122	27,911
無形固定資産の取得による支出	2,886	1,320
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	999,900	1,499,601
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000,000	1,000,000
差入保証金の回収による収入	-	9,638
その他	2,244	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,153	719,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	491	198
配当金の支払額	491,546	911,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	492,038	912,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,875,312	749,235
現金及び現金同等物の期首残高	22,542,284	25,126,683
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,417,596	24,377,447

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	898,713千円	1,019,557千円
賞与	72,061	76,914
賞与引当金繰入額	202,735	232,171
役員賞与引当金繰入額	74,000	80,400
減価償却費	18,013	16,174
研究開発費	42,744	4,558

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	24,917,596千円	24,877,447千円
有価証券勘定	999,954	1,499,822
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	500,000
償還期間が3か月を超える債券	999,954	1,499,822
現金及び現金同等物	24,417,596	24,377,447

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	491,370	35	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	491,365	35	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月13日 取締役会	普通株式	912,523	65	2024年3月31日	2024年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	701,937	50	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,059,411	593,595	17,653,007	-	17,653,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	20	-	-	-
計	17,059,390	593,616	17,653,007	-	17,653,007
セグメント利益	1,966,371	41,092	2,007,463	4,326	2,003,137

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,326千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,871,851	267,873	18,139,724	-	18,139,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	20	-	-	-
計	17,871,830	267,894	18,139,724	-	18,139,724
セグメント利益	2,066,185	48,988	2,115,174	4,334	2,110,839

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2．セグメント利益の調整額 4,334千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3．セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	ソフトウェア 開発関連事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	42,146	431,753	473,900
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	17,017,265	161,842	17,179,107
顧客との契約から生じる収益	17,059,411	593,595	17,653,007
外部顧客への売上高	17,059,411	593,595	17,653,007

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおりません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	ソフトウェア 開発関連事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	-	85,291	85,291
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	17,871,851	182,581	18,054,432
顧客との契約から生じる収益	17,871,851	267,873	18,139,724
外部顧客への売上高	17,871,851	267,873	18,139,724

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	98円58銭	105円11銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	1,384,030	1,475,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,384,030	1,475,584
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,039	14,038

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

(1)期末配当

2024年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....912,523千円

(ロ) 1株当たりの金額.....65円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月7日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2)中間配当

2024年11月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....701,937千円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月6日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社アルファシステムズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 跡部 尚志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池田 洋平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの2024年4月1日から2025年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認めら

れる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。